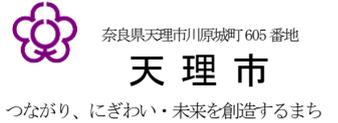


平成26年度天理市決算ハイライト

天理市財政データ	天理市基礎データ (H27.3.31)
歳入総額 25,001,668千円	人口 66,765人
財政力指数 0.562	(男 32,745人)
経常収支比率 101.8	(女 34,020人)
実質赤字比率 —	世帯数 29,169世帯
連結実質赤字比率 —	面積 86.42km ²
実質公債費比率 10.7	職員数 514人
将来負担比率 92.8	



つながり、にぎわい・未来を創造するまち

連結貸借対照表の要旨

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	115,525,215	1. 固定負債	50,209,236
(1) 有形固定資産	113,628,320	(1) 地方債	45,804,826
(2) 無形固定資産	1,894,695	(2) 関係団体長期借入金等	0
(3) 売却可能資産	2,200	(3) 長期未払金	0
2. 投資等	2,689,430	(4) 引当金	4,404,208
(1) 投資及び出資金	337,420	(5) その他	0
(2) 貸付金	44,841	2. 流動負債	5,590,604
(3) 基金等	1,096,776	(1) 翌年度償還予定地方債	4,197,542
(4) 長期延滞債権	965,245	(2) 短期借入金	0
(5) その他	626,980	(3) 未払金	235,417
(6) 回収不能見込額	△381,832	(4) 翌年度支払予定退職手当	414,351
3. 流動資産	7,654,197	(5) 賞与引当金	341,379
(1) 資金	6,589,468	(6) その他	401,915
(うち歳計現金)	(4,903,692)	負債合計	55,799,840
(2) 未収金	904,686	純資産の部	
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	281,297		
(5) 回収不能見込額	△121,454	純資産合計	70,069,002
4. 繰延勘定	0		
資産合計	125,868,842	負債・純資産合計	125,868,842

※1. 債務負担行為に関する情報

① 物件の購入等に係る支出予定額	2,700,144千円
② 債務保証又は損失補填に係る債務負担行為限度額	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③ その他	2,042,074千円

普通会計貸借対照表の要旨

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	61,327,416	1. 固定負債	26,823,143
(1) 有形固定資産	61,325,216	(1) 地方債	23,245,194
(2) 売却可能資産	2,200	(2) 長期未払金	0
2. 投資等	2,747,804	(3) 退職手当引当金	3,577,949
(1) 投資及び出資金	2,747,804	(4) 損失補償引当金	0
(2) 貸付金	1,479,274	2. 流動負債	3,089,527
(3) 基金等	46,725	(1) 翌年度償還予定地方債	2,371,212
(4) 長期延滞債権	766,294	(2) 短期借入金	0
(5) 回収不能見込額	664,649	(3) 未払金	0
3. 流動資産	△209,138	(4) 翌年度支払予定退職手当	409,611
(1) 現金預金	3,024,547	(5) 賞与引当金	308,704
(うち歳計現金等)	(1,236,272)	負債合計	29,912,670
(2) 未収金	2,913,316	純資産の部	
(3) 回収不能見込額	145,567		
資産合計	67,099,767	純資産合計	37,187,097

※1. 他団体及び民間への支出金により形成された資産

2,782,185千円

※2. 債務負担行為に関する情報

① 物件の購入等に係る支出予定額	2,700,144千円
② 債務保証又は損失補填に係る債務負担行為限度額	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③ その他	2,042,074千円

※3. 地方債残高(翌年度償還予定額含む)のうち13,744,023千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4. 普通会計の将来負担に関する情報

① 普通会計将来負担額	44,170,629千円
② 基金等将来負担軽減額	33,132,247千円
③ (差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	11,038,382千円

※5. 売却可能資産は固定資産税評価額を基礎として評価しています。

※6. 投資及び出資金の一部については評価を行っていません。

※7. 有形固定資産のうち、土地は29,522,537千円、有形固定資産の減価償却累計額は55,147,848千円です。

普通会計行政コスト計算書の要旨

(自平成26年4月1日
至平成27年3月31日)

(単位：千円)

経常行政コスト	
経常行政コスト	21,627,985
人件費	4,718,993
退職手当引当金繰入等	661,558
賞与引当金繰入額	308,704
物件費	3,072,855
維持補修費	97,447
減価償却費	1,833,741
社会保障給付	5,332,962
補助金等	1,629,431
他会計等への支出額	3,502,889
他団体への	
公共資産整備補助金等	85,511
支払利息	298,315
回収不能見込計上額	85,579
その他行政コスト	0
経常収益	
経常収益	1,843,983
使用料・手数料	513,871
分担金・負担金・寄附金	1,330,112
純経常行政コスト	19,784,002

※8. 有形固定資産は、平成23年度に固定資産台帳の整備が完了し、以降固定資産台帳を反映することとし、台帳の再認識価額をもって計上しています。

※9. 有形固定資産の行政目的別内訳

項目	金額
(1) 生活インフラ・国土保全	30,653,830
(2) 教育	16,823,606
(3) 福祉	3,692,976
(4) 環境衛生	2,954,675
(5) 産業振興	800,731
(6) 消防	114,452
(7) 総務	6,284,946
合計	61,325,216

普通会計純資産変動計算書の要旨

(自平成26年4月1日
至平成27年3月31日)

(単位：千円)

期首純資産残高	
純経常行政コスト	△19,784,002
一般財源	14,845,023
・地方税	7,710,064
・地方交付税	5,650,752
・その他行政コスト充当財源	1,484,207
補助金等受入	4,960,191
臨時増益	△9,631
・災害復旧売却損益	△16,415
・公共資産売却損益	6,784
資産評価替	1,258
無償受取資産受入	382,773
その他	309,197
純資産増加額	704,809
期末純資産残高	37,187,097

普通会計資金収支計算書の要旨

(自平成26年4月1日
至平成27年3月31日)

(単位：千円)

経常的収支の部	
人件費	5,614,226
物件費	3,035,020
社会保障給付	5,332,962
補助金等	1,632,445
支払利息	298,315
他会計等への事務費等	
充当財源繰出支	2,919,538
その他支出	113,862
支出合計	18,946,368
地方税	7,722,218
地方交付税	5,650,752
国県補助金等	4,668,460
使用料・手数料	515,262
分担金・負担金・寄附金	1,324,961
諸収入	204,755
地方債発行額	1,438,313
基金取崩額	618,032
その他収入	1,225,808
収入合計	23,368,561
経常的収支額	4,422,193

公共資産整備収支の部

公共資産整備支出	1,530,596
公共資産整備補助金等支出	85,511
他会計への建設費充当	
財源繰出支	18,976
支出合計	1,635,083
国県補助金等	291,071
市債発行額	616,618
基金取崩額	36,000
その他収入	16,056
収入合計	959,745
公共資産整備収支額	△675,338

投資・財務的収支の部

投資及び出資金	0
貸付金	7,015
基金積立額	560,265
定期運用基金への繰出支	0
他会計等への公債費充当	
財源繰出支	737,266
地方債償還額	2,429,399
長期未払金支払支	0
支出合計	3,733,945
国県補助金等	660
貸付金回収額	22,023
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	6,784
その他収入	27,774
収入合計	57,241
投資・財務的収支額	△3,676,704
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	70,151
期首歳計現金残高	1,166,121
期末歳計現金残高	1,236,272

(注1) 普通会計貸借対照表、普通会計行政コスト計算書、普通会計純資産変動計算書、普通会計資金収支計算書及び連結貸借対照表は、総務省方式改訂モデルに則って作成しました。

(注2) 連結貸借対照表は、本市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政主体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が本市に帰属するものではありません。